

ミャンマー、ヤンゴンにおける災害リスク認知及び防災準備に関する研究

エイ・ミン・タウン

キーワード：ヤンゴン、災害リスク認知、防災準備、火災、地震、サイクロン

ミャンマーの首都であるヤンゴンは、急速な都市化を経験しており、その人口は2014年の470万人から2040年までに1,100万人を超えることが予想されている。住宅の密集および電化製品・燃料の不用意な取扱いは、頻繁に火災を引き起こしている。この10年で、そのような火災は2,072件以上報告されている。またヤンゴンは、ミャンマーで最も卓越した活断層であるサガイン断層の西方35 kmに位置しており、地震の被害も受けやすい場所である。人々が災害リスクをどのように認識しているのか、そして災害に対してどのように備えているのかを知らなければ、効果的な防災・減災の政策は立てられない。むしろ望ましくない結果を生むことさえある。本研究の主な目的は、火災・地震・サイクロンといった災害のリスクを人々がどのように認識しており、それに対してどのように備えているかを理解することと、災害リスク認知及び防災準備に影響する要因を明らかにすることである。このためヤンゴン市内において人口が上位10位に入る二つの区、PazundaungとTamweを対象として、2016年10月にアンケート調査を実施し、213人からの回答を得た。

調査結果から、回答者は災害による甚大な損害を恐れてはいるものの、その場所における将来的な災害の発生の可能性を過小評価しているということが明らかになった。加えて、減災の知識があまりなく、膨大な損失を避けるための備えもしていないことも明らかになった。災害リスク認知に影響を与える要因については、過去の経験が強く災害発生の可能性に対する意識に影響していた(ただしサイクロンには当てはまらない)。男性の方が比較的3つの災害に対する減災についての知識を持ち合わせていた。家を所有している人に対して借りている人の方が、一軒家に住んでいる人よりアパートで暮らしている人の方が、火災やサイクロンが生活の質に影響を与えるという認識が強かった。高い教育を受けた人の方が火災についての知識は多かったが、一方で火災に対する危機意識は低かった。高収入の人は火災とサイクロンに対しての知識をよく持っていたが、地震に関してはそうは言えない。さらに、低収入な人は火災を恐れていた。また予想に反して、アパートに住んでいる人や過去に地震の経験のない人の方が、地震による経済的な損失への危機意識が強いことがわかった。同様に、アパートに住んでいる人の方が、サイクロンによる生命の危機を認識していることも明らかになった。

防災準備を決定する重要な要因については、周囲に多くの情報源があることや災害を制御できるという意識が、3つの災害に対する準備を決定づける強い要因になっていることが明らかになった。過去の経験や生命の危機に対して高い意識を持っているかどうかは、火災に対する備えをしているかどうかを判断する指標となったが、地震やサイクロンには当てはまらない。そして最後に、家を所有しているのか、借りているのが地震に対する備えをしているかどうかの指標になることがわかった。本研究の結果は、ヤンゴンにおける防災政策立案者に対して、災害管理対策においていかに個々の世帯の特徴を考慮すべきかといった洞察を与えることが期待できる。